

世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式） 毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第238期（決算日2025年7月15日）

第239期（決算日2025年8月15日）

第240期（決算日2025年9月16日）

第241期（決算日2025年10月15日）

第242期（決算日2025年11月17日）

第243期（決算日2025年12月15日）

作成対象期間（2025年6月17日～2025年12月15日）

第243期末（2025年12月15日）

基準価額	13,307円
純資産総額	38,555百万円
第238期～第243期	
騰落率	12.3%
分配金（税込み）合計	60円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2025年12月15日に第243期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940607>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

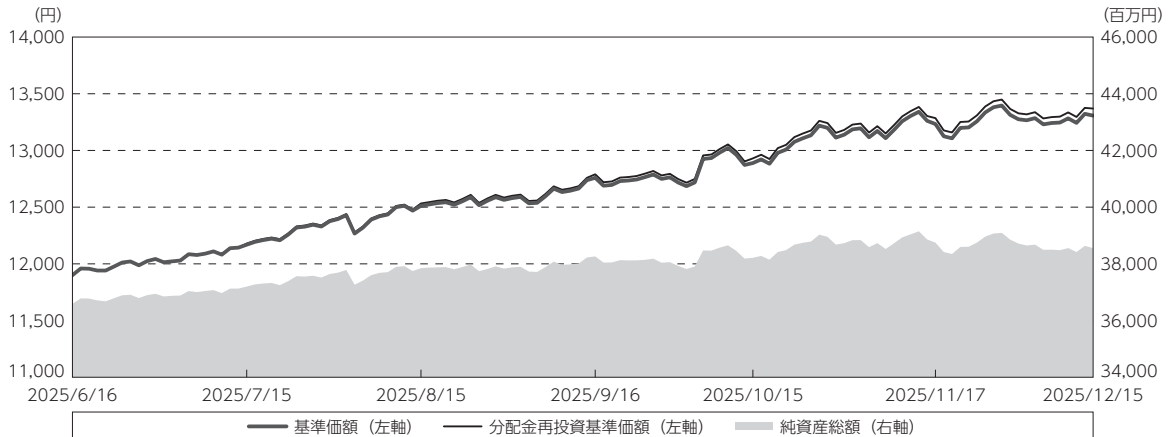
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年6月17日～2025年12月15日)



第238期首：11,900円

第243期末：13,307円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：12.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、国内外の各資産への投資にあたっては、各資産を投資対象とする6つのマザーファンドを通じて行なっており、各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の1/6を目途としております。

当作成期間中において、基準価額の変動要因となった、各マザーファンドの騰落率および当期間末における組入比率は以下の通りです。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

投資対象資産	投資対象ファンド	騰落率	組入比率
不 動 産	日本リートインデックスJ-R E I Tマザーファンド	14.0%	16.5%
	海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	10.3%	16.4%
債 券	日本債券インデックスマザーファンド	△ 2.8%	15.6%
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	10.6%	16.6%
株 式	日本株式インデックスTOP I Xマザーファンド	25.0%	17.0%
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	22.7%	16.8%

1万口当たりの費用明細

(2025年6月17日～2025年12月15日)

項 目	第238期～第243期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.521	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.274)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.018	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.008)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、約款で定めるマザーファンドの運用において利用する指数の標章使用料など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	68	0.541	
作成期間の平均基準価額は、12,724円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

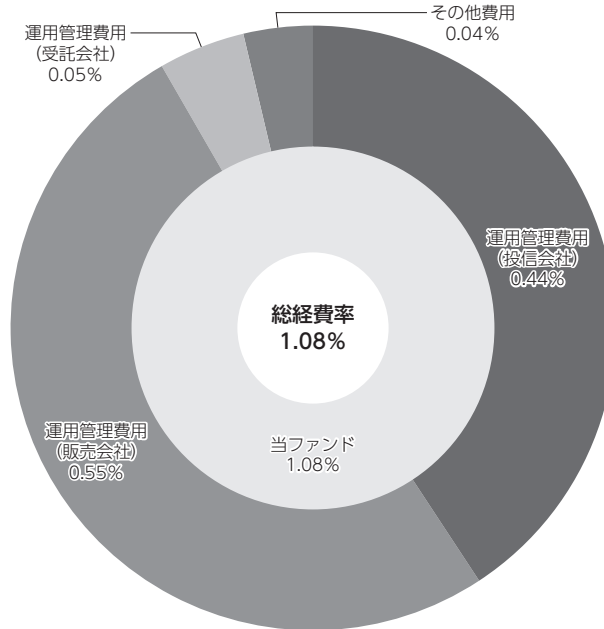
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

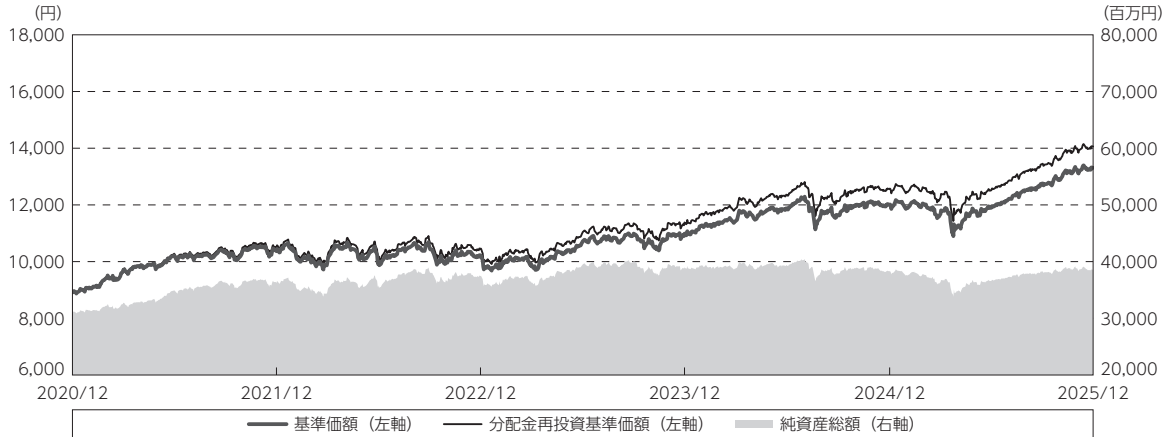
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月15日～2025年12月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日	2024年12月16日 決算日	2025年12月15日 決算日
基準価額 (円)	8,907	10,365	10,208	10,988	12,012	13,307
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.8	△ 0.3	8.9	10.4	11.9
純資産総額 (百万円)	31,006	36,248	37,443	38,974	38,305	38,555

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年6月17日～2025年12月15日）

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀による利上げ観測の高まりなどを背景に国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを進め米国の長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

（海外不動産投資信託市況）

海外のREIT市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年10月中旬にかけては、大型減税・歳出法案が米国連邦議会で可決されたことなどを背景に米国景気の鈍化懸念が和らいだことや、米国との貿易交渉において、日本に続き欧州連合（EU）とも当初の関税率を引き下げることで合意し関税政策を巡る先行き不透明感が後退したこと、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げたこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて追加利下げに踏み切るとの期待が高まり投資家心理が改善したことなどを受けて、同指数は上昇しました。10月下旬から期間末にかけては、FRBによる追加利下げペースの鈍化観測が一時強まったことなどを背景に米国や欧州諸国の長期金利が総じて上昇したことや、RBAが政策金利を据え置き、追加利下げについて慎重な姿勢を示唆したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

（国内債券市況）

国内債券市場において、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の大幅修正を受け超長期債などの需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」で追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、2025年4～6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したこと、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が発足し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと、期間末にかけて日銀の高官による追加利上げに前向きな発言を背景に日銀の利上げ観測が高まったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

（海外債券市況）

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。

米国の2025年7月の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったほか、5月、6月分の同発表値について大幅に下方修正され景気減速懸念が強まったことや、米国雇用の悪化懸念などを背景にF R Bが利下げを実施し、また追加利下げ期待が続いたこと、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示したことなどからフランスの政治情勢の安定への期待が高まったこと、米国にて議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、米国が日本やE Uなどと当初よりも低い関税率で合意し、米国の貿易交渉を巡る不透明感が後退したことや、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、欧州中央銀行（E C B）総裁の域内経済は良好との発言からE C Bによる利下げ期待が後退したことなどが利回りの上昇要因となり、各国の10年国債利回りは概して上昇しました。

（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、F R B議長が利下げに慎重な姿勢を示しF R Bによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、イスラエルとイランの停戦合意を受けて中東情勢への警戒感が後退したことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、F R Bによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成A I（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、T O P I Xは上昇しました。

（海外株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

米国の関税政策を巡る混乱を受けて投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まったことや、インフレ再燃への警戒感などから欧米の長期金利が概して上昇したことが株価の重しとなったものの、米国が、貿易交渉において日本に続きE Uとも当初の関税率を引き下げることなどで合意したことや、米国と中国による互いに課した追加関税の引き下げや、両国の首脳会談を受けて貿易摩擦が緩和したこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、生成A I向け半導体需要を追い風に関連企業の業績拡大への期待が高まったこと、F R Bが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて追加利下げを実施したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2025年6月17日～2025年12月15日）

（当ファンド）

主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。国内外の各資産を投資対象とする6つのマザーファンドへ投資を行ないました。各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の1/6を目途としました。

（投資先の各マザーファンド）

各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入れ替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	TOPIX（東証株価指数）配当込み
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2025年6月17日～2025年12月15日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第238期	第239期	第240期	第241期	第242期	第243期
	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.082%	10 0.080%	10 0.078%	10 0.078%	10 0.076%	10 0.075%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,209	4,353	4,600	4,730	5,074	5,148

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。国内外の各資産を投資対象とする6つのマザーファンドへ投資を行ないます。各マザーファンドの組入比率は、それぞれ、純資産総額の1/6を目途とします。

(投資先の各マザーファンド)

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、引き続き、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行なう方針です。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入れ替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年6月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

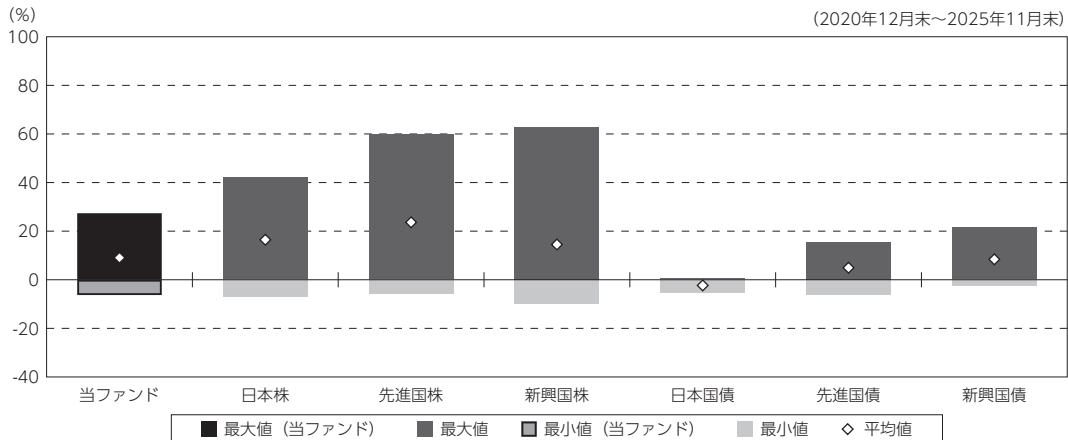
当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第19条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	投資信託証券を主要投資対象とします。
	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
	海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、国内外の不動産、債券、株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。投資信託証券（マザーファンド）への投資を通じて、原則として国内外の各3資産へそれぞれ純資産総額の6分の1を基本に国際分散投資を行ないます。	
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	9.1	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月15日現在)

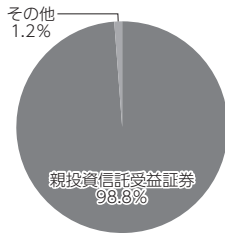
○組入上位ファンド

銘柄名	第243期末
	%
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	17.0
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	16.8
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	16.6
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	16.5
海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	16.4
日本債券インデックスマザーファンド	15.6
組入銘柄数	6銘柄

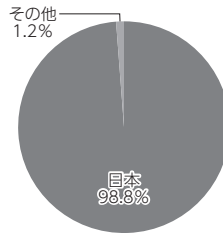
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

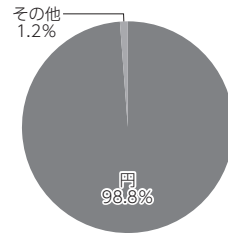
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

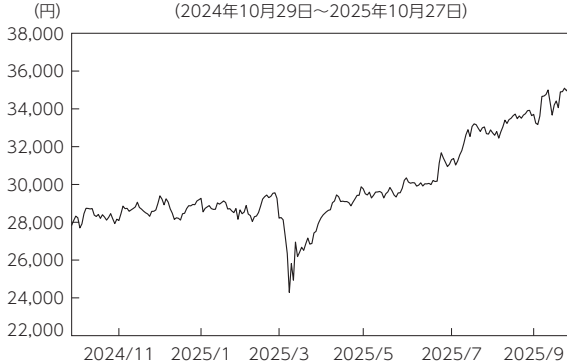
項目	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末	第242期末	第243期末
	2025年7月15日	2025年8月15日	2025年9月16日	2025年10月15日	2025年11月17日	2025年12月15日
純資産総額	37,198,911,748円	37,849,424,212円	38,262,279,400円	38,213,970,478円	38,748,565,623円	38,555,687,499円
受益権総口数	30,567,962,241口	30,251,045,793口	29,988,358,075口	29,649,152,249口	29,281,900,882口	28,973,842,180口
1万口当たり基準価額	12,169円	12,512円	12,759円	12,889円	13,233円	13,307円

(注) 当作成期間(第238期～第243期)中における追加設定元本額は167,304,981円、同解約元本額は1,942,753,567円です。

組入上位ファンドの概要

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、29,781円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

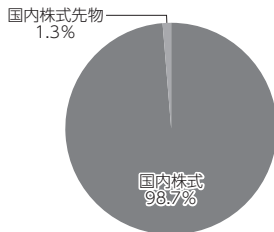
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.2
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.0
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.6
5	日立製作所	電気機器	円	日本	2.6
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.7
7	任天堂	その他製品	円	日本	1.7
8	三菱重工業	機械	円	日本	1.7
9	三菱商事	卸売業	円	日本	1.5
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4
	組入銘柄数		1,665銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

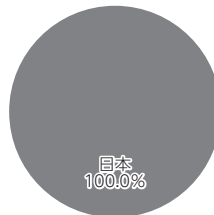
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

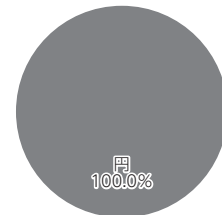
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



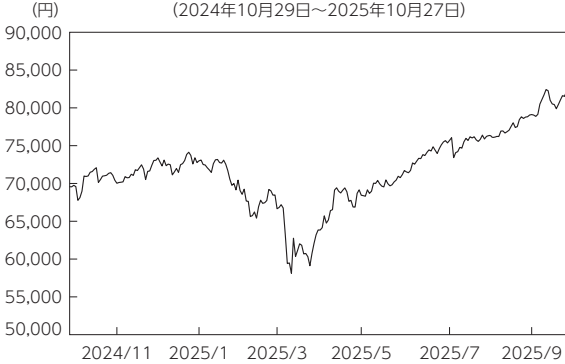
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (1) (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (9) (0)	0.014 (0.013) (0.000)
合 計	12	0.018

期中の平均基準価額は、71,364円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

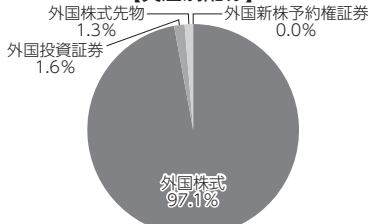
【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

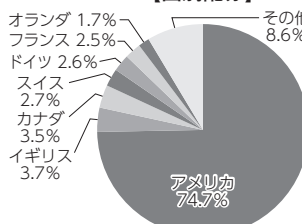
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	5.8
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.0
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.7
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	アメリカ	2.7
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	2.0
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.0
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.9
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.6
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.6
10	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.1
	組入銘柄数		1,142銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

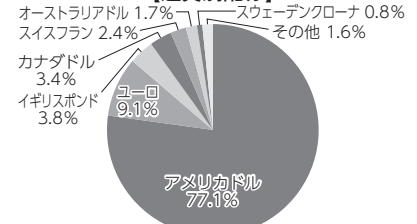
【資産別配分】



【国別配分】



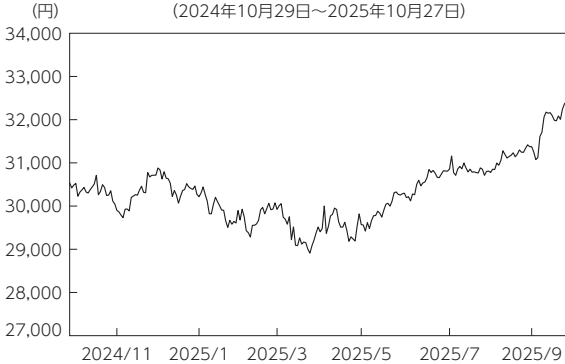
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.017 (0.017)
合計	5	0.017

期中の平均基準価額は、30,275円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

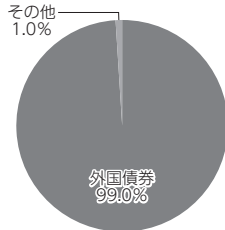
【組入上位10銘柄】

(2025年10月27日現在)

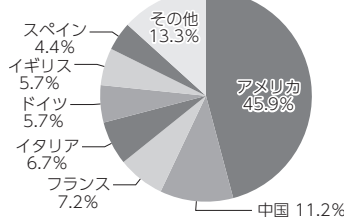
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 1.5% 2027/1/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.9
2 US TREASURY N/B 4.625% 2027/6/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.8
3 US TREASURY N/B 3.875% 2028/6/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.7
4 US TREASURY N/B 1.125% 2028/8/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
5 US TREASURY N/B 1.75% 2029/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
6 US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
7 US TREASURY N/B 4.125% 2031/11/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
8 US TREASURY N/B 4.125% 2028/7/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
9 US TREASURY N/B 4.5% 2033/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
10 US TREASURY N/B 4% 2034/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
組入銘柄数	951銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

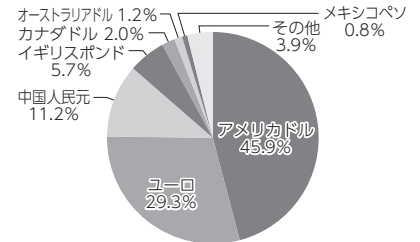
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。